

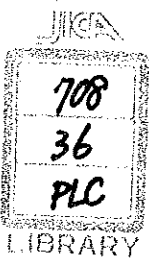
パラグアイ

REPÚBLICA DE PARAGUAI

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7



国際協力事業団

18293

JICA LIBRARY



1069473[5]

18293

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	— African Development Bank
AfDF	— African Development Fund
AsDB	— Asian Development Bank
CARDB	— Caribbean Development Bank
EEC	— European Economic Community
FAO	— Food and Agriculture Organization
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development
IDA	— International Development Association
IDB	— Inter-American Development Bank
IEA	— International Energy Agency
IFAD	— International Fund for Agricultural Development
IFC	— International Finance Corporation
ILO	— International Labour Organization
IMF	— International Monetary Fund
ITC	— International Trade Centre
ITU	— International Telecommunication Union
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	— United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	— United Nations Development Programme
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	— Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	— United Nations Children's Fund
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization
UNRW	— United Nations Relief and Works Agency
UNTA	— United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	— World Food Programme
WHO	— World Health Organization
WMO	— World Meteorological Organization

本資料は、1985年8月に作成された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を更新したものです。

パラグアイに対する 経済技術協力の概要

目次

- 1 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 パラグアイの概要 /1
 - 1-2 開発計画の概要 /5
 - 1-3 国家予算 /6
- 2 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 /7
 - 2-2 最近の援助動向 /7
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国援助の特色 /19
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 パラグアイの概要

1) 面積	407千km ² (日本の約1.1倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 3,803千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領:アルフレド・ストロエスネル (Alfredo Stroessner)
4) 人種構成	総人口の約97%が原住民のグアラニ族とスペイン人の混血。残りはヨーロッパ系の移住者、原住民、東洋系等。
5) 言語	スペイン語(国語、公用語) グアラニ語(国語)
6) 宗教	カトリック(国教)
7) 教育	成人識字率(1979年):84% 義務教育は、7~12歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):101% 中等教育(1985年): 31% 高等教育(1985年): 10%
8) 通貨 (1987年12月現在)	グアラニ (1米ドル=870グアラニ)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 811百万米ドル 輸出額(FOB): 234百万米ドル 輸入額(CIF): 577百万米ドル
10) 外貨準備高 (1986年)	460百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	1,752百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 5.5% 対輸出比: 22.9%
13) G N P (1986年)	3,850百万米ドル 一人当たり880米ドル
14) インフレ率	19.0%(1980~86年平均)
15) 会計年度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>先進国等に対し援助要請をする際の取りまとめ官庁は、法的には大統領府企画庁(SECRETARIA TECNICA DE PLANIFICACION DEL DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL)と解され、設立法によれば、同企画庁は、開発計画立案等に関し、関係各官庁との間の調整機能を有する。しかし、実際には同庁の調整能力は非常に弱く、各種の援助要請が相互の関連なく、関係各省からバラバラになされるのが実情である。援助要請に際しての閣議決定の必要はないが、有償資金協力に関する交換公文の署名に際しては、経済関係閣僚審議会(CONSEJO NACIONAL DE COORDINACION ECONOMICA)の事前承認を得ることが必要である。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>1521年スペイン人によって発見されるまでは、パラグアイは土着のグアラニ族の支配するところであった。スペインの探検家たちは、1537年に現在の首都アスンシオン市を建設し、植民の根拠とした。アスンシオンはヨーロッパへの銀の積出し港として栄え、スペイン総督府が置かれた。この総督府は1617年にブエノス・アイレスへ移され、それ以来パラグアイは内陸国となった。パラグアイの植民者たちは、グアラニ語の普及、土着民との婚姻の奨励等の政策を採用したところ、これはその後現在までのパラグアイの人種的、社会的正確を決定づけるものとなった。パラグアイは1810年独立を宣言し、ブエノス・アイレス総督府からの遠征軍を2度にわたって撃退し、1811年5月14日独立を達成した。</p> <p>同国は1864年ウルグアイの内紛に端を発したブラジル、アルゼンティン、ウルグアイの3国同盟を相手とするいわゆる三国戦争(~1870)に突入して敗れ、領土が半減し国民の数は134万から22万へ激減するという痛手を受けた。</p> <p>さらに、1932年、北部地域での国境紛争をめぐり、ボリヴィアとの間に戦争(紛争地域の名前からチャコ戦争(~1935)とよばれた)が勃発、結果的にパラグアイは紛争地域の大部分を確保したものの、財政的に大きな痛手を受けた。第2次世界大戦では、パラグアイは1942年枢軸国との断交を行い、1945年宣戦布告した。</p> <p>同国では、19世紀以来政情が不安定で、政党間の抗争、内紛等が続いていたが、第2次大戦後もその状況は変わらず、1947年から1954年までの間に6人の大統領の更迭が行われた。</p> <p>1954年5月、クーデターが起り、同年8月その中心人物であったストロエスネル陸軍司令官が大統領に就任した。その後ストロエスネル大統領は、同国の伝統的な大政党である国民協和協会の支援を得て、1958年、1963年、1968年、1973年、1978年、1983年の大統領選挙に当選、現在7期目の政権を担当している。</p>

[注] 中南米地域に含まれる地域:アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典:世銀および国連資料

図1-1 パラグアイの概要図

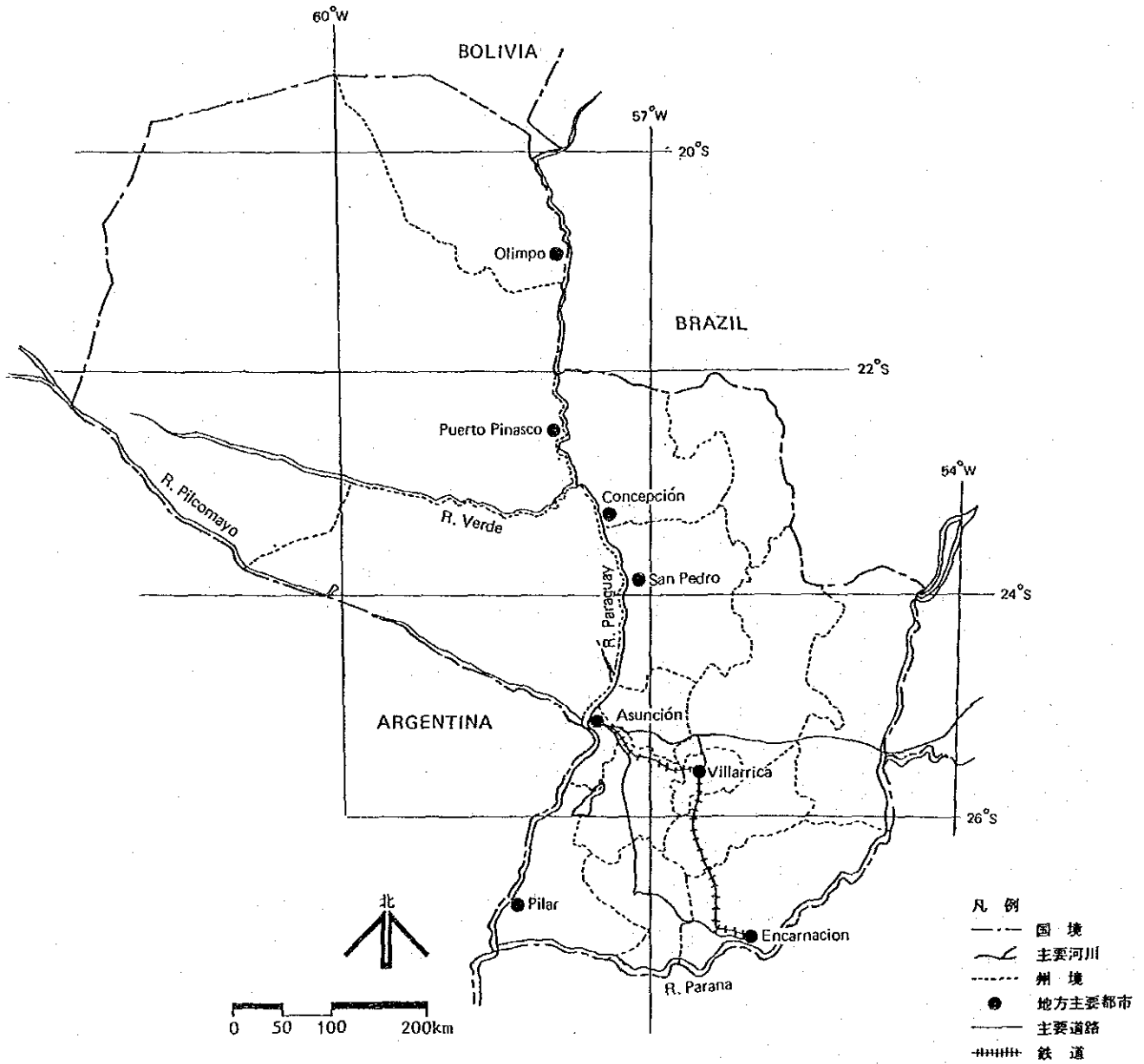


図1-2 パラグアイの行政区分図

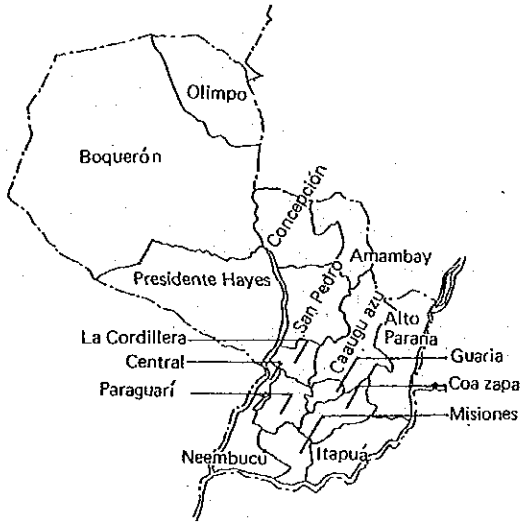
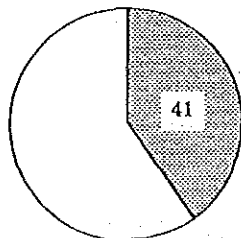


図1-3 パラグアイの位置図

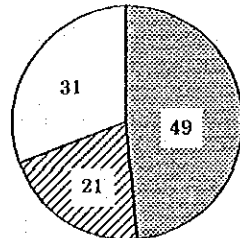


図1-4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

- 農業部門 農林水産業、狩猟
- 工業部門 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
- サービス部門 上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次経済社会開発計画	1971~75年
第2次経済社会開発計画	1977~81年
第3次経済社会開発計画	1982~85年

1-2-2 現行開発計画(経済社会開発計画:1985~89年)

開発計画は公共事業に重点を置き、インフラストラクチャーの整備と内外の民間資本への投資意欲刺激策としての機能を目指しながら、製品の輸出で国力をつけ、農牧畜の振興で輸入品の肩代わりを計るものである。施策の方針として次の3項目を掲げている。

- ① 農牧畜業の振興の為の新市場開拓
- ② 公共投資及び国家事業への政府支援
- ③ 経済復興の為の政策および公共支出の調整

表1-1 部門別GDP(1982年価格)

単位:百万ケファニー

	1985年	1989年	年平均成長率
一次産業	206.2	259.9	6.0%
二次産業	182.2	252.1	8.5%
基礎サービス	53.0	68.5	6.6%
その他サービス	332.4	410.7	5.4%
GDP	773.8	991.2	6.4%

出典:経済社会開発計画(1985~89年)

1-3 国家予算

表1-2 1987年 パラグアイ政府予算

単位:100万グアラニ

科 目	金 額
歳 入	614,685
中央政府	183,916
地方機関	430,770
歳 出	604,256
中央政府	183,202
地方機関	421,054

出典:JICA現地事務所資料

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

パラグアイのODA(ネット)受取額は変動を繰り返しており、1982年の85.1百万米ドルが過去最高額となっている。これはこの年だけフランスが援助額を増額させたことの影響を受けている。その後約50百万米ドルで推移していたが1986年には66.4百万米ドルに増加した。OOFについてはODAと同程度かそれを下回る規模で推移しており、1984年に59.7百万米ドルの後減少し、1986年には25.1百万米ドルであった。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に、援助の推移をみると、二国間援助については前項に述べたようにフランス等が1982年に援助額を増加させたことにより、対前年比2倍増の61百万米ドルと大きく増加し以後減少傾向が続いていたが、1986年には45.6百万米ドルに再び増加した。国際機関による援助は1979、80年に大きく減少したが、その後は再び増加し約15~25百万米ドルで推移している。

(3) 援助形態別推移

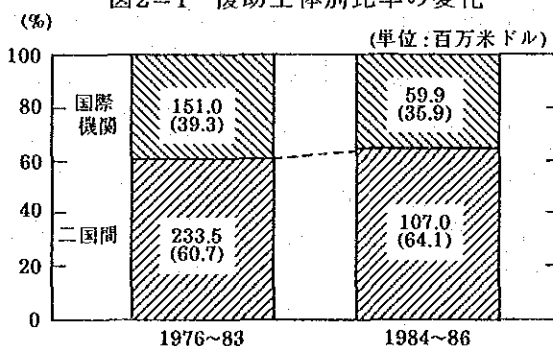
援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては、1976~79年には10百万米ドル程度で推移していたものが、1980年以降は20百万米ドル程度で推移し、1986年に29.3百万米ドルに増加した。無償資金協力については変動が大きく、1980年の12.7百万米ドル、1984年の11.1百万米ドルの2回のピークの後1986年には14.0百万米ドルと過去最高額を記録した。有償資金協力(借款)についても大きく変動しており1980年には0、1982年には過去の最大の56百万米ドルを記録し、その後は18~27百万米ドルで推移している。

(4) 主要援助国

1976年から86年の10年間における国・国際機関別援助の推移をみると、わが国は20~30百万米ドル程度で推移し、最大の援助供与国となっている。

わが国に次ぐ二国間援助供与国は西ドイツであり、毎年5~10百万米ドルで安定した援助を行っている。またフランスと英国は通常1百万米ドルにも満たない援助しか供与していないが1982年のみ15.1百万米ドルと援助を増額させた。国際機関による援助では、IDBの援助規模が最も大きいのが、1976年の19百万米ドルから1981年にはわずか0.1百万米ドルに大きく減少したが、以後再び援助額は増加し、1986年には13.3百万米ドルとなった。

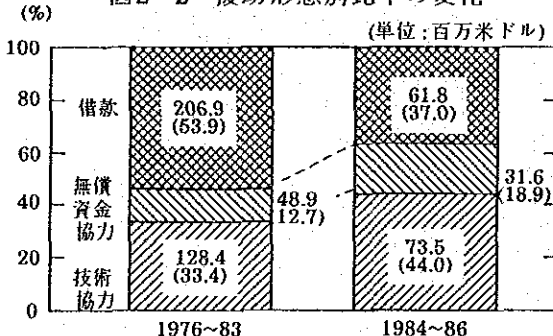
図2-1 援助主体別比率の変化



2-2 最近の援助動向

近年のパラグアイが受取るODA総額は、前項でも述べたように1982年に85百万米ドルと大きく伸びたが、1983年以降は年々50百万米ドルで推移し、1986年には再び66.4百万米ドルに増加した。援助主体別には二国間の比率が減少し、IDBを中心とした国際機関の役割が高まりつつある。また、援助形態では技術協力を中心とした贈与の比率が高まっている。

図2-2 援助形態別比率の変化



(百万米ドル)

図2-3 援助主体別ODA推移

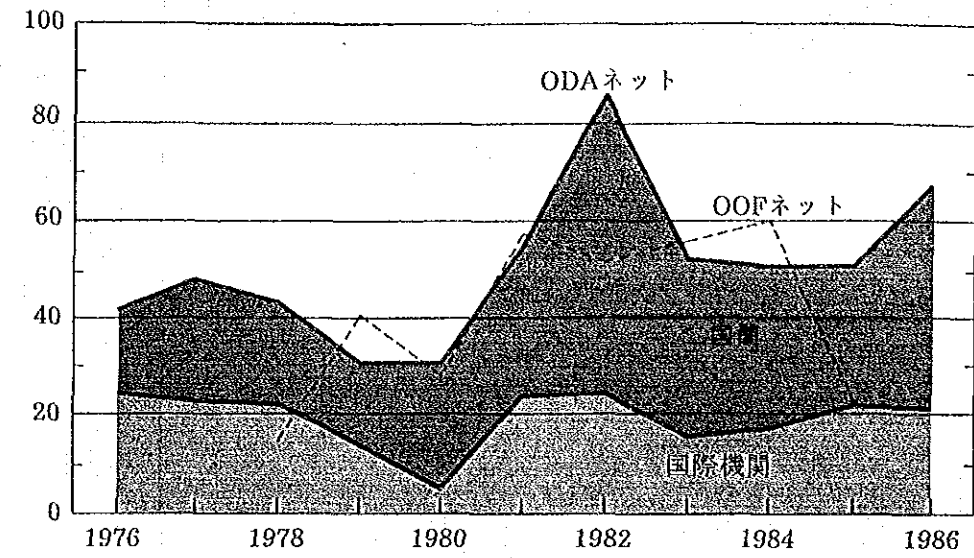
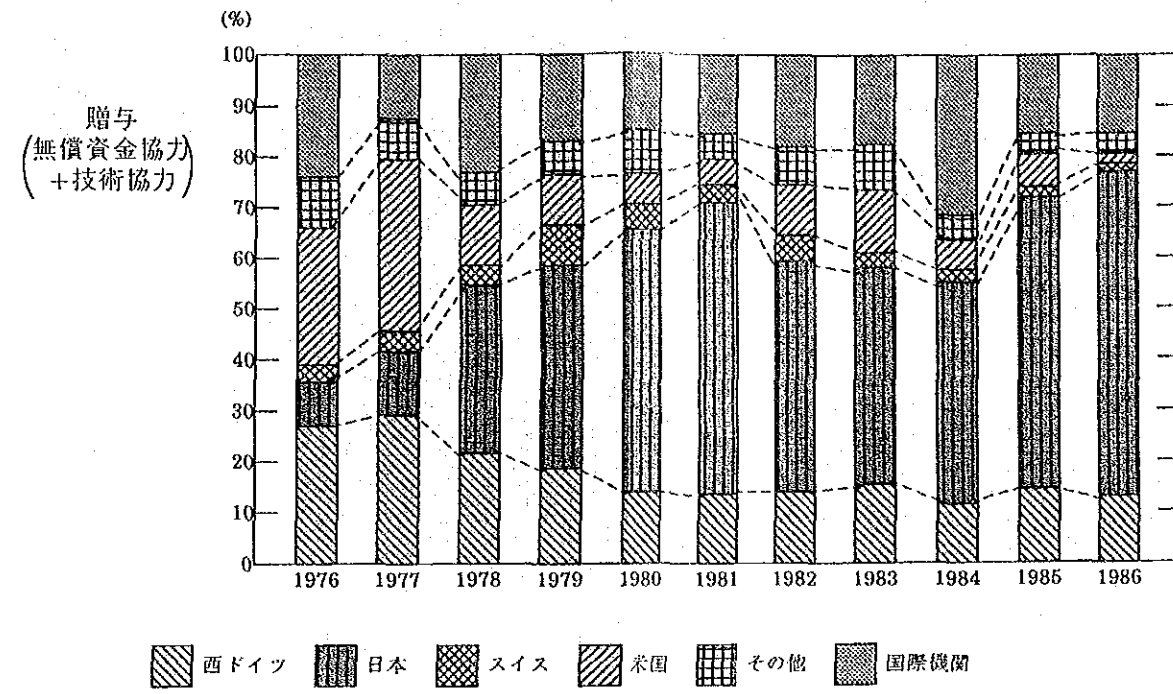
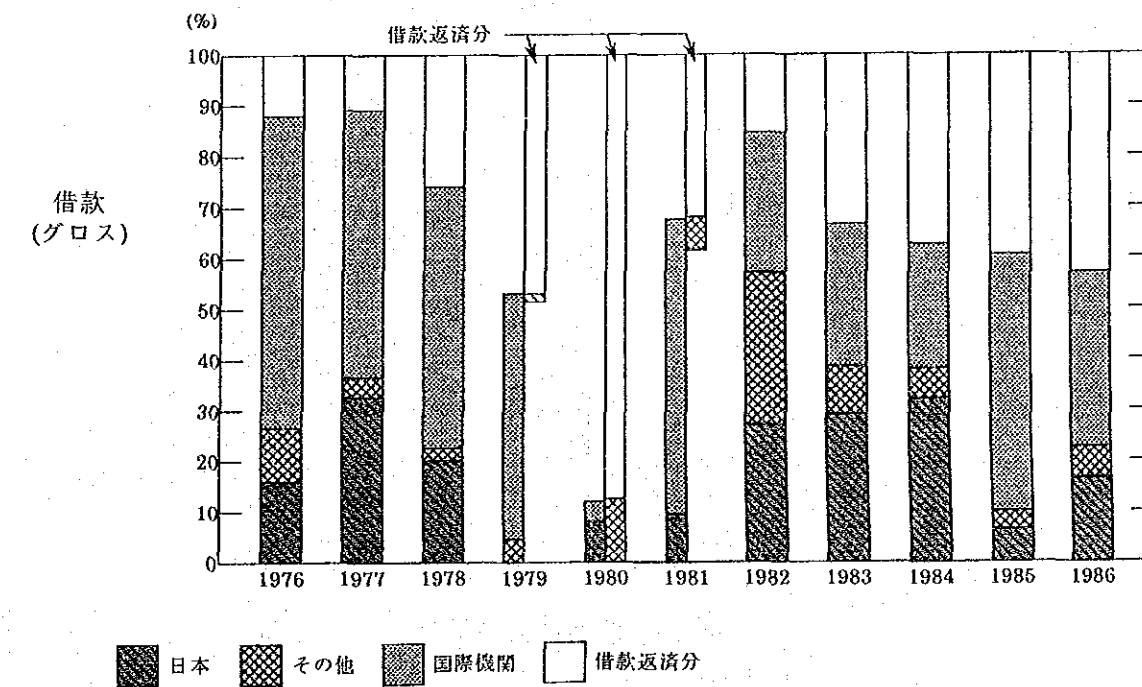
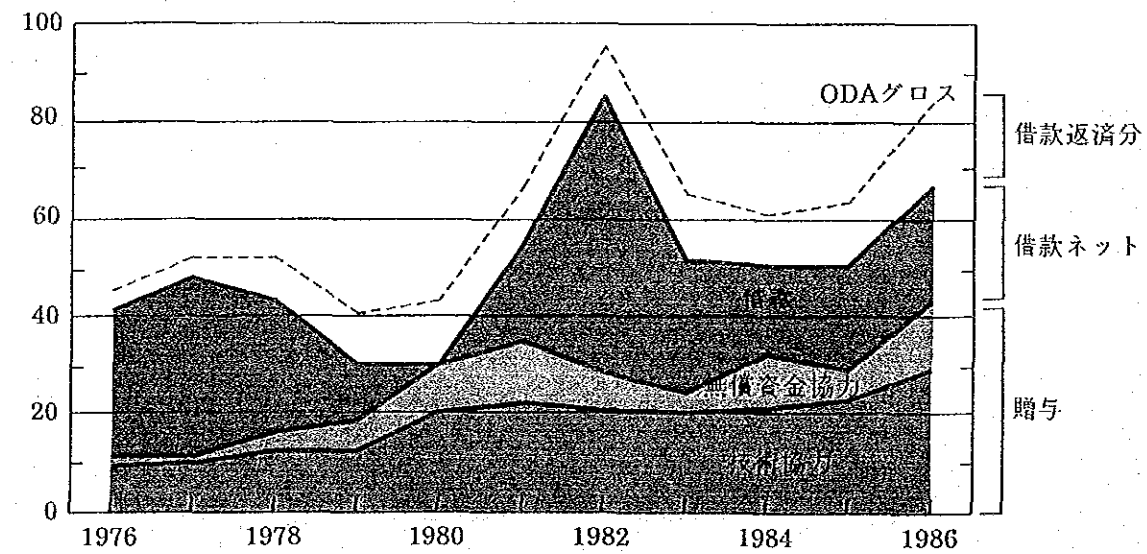


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移



(百万米ドル)

図2-4 援助形態別ODA推移

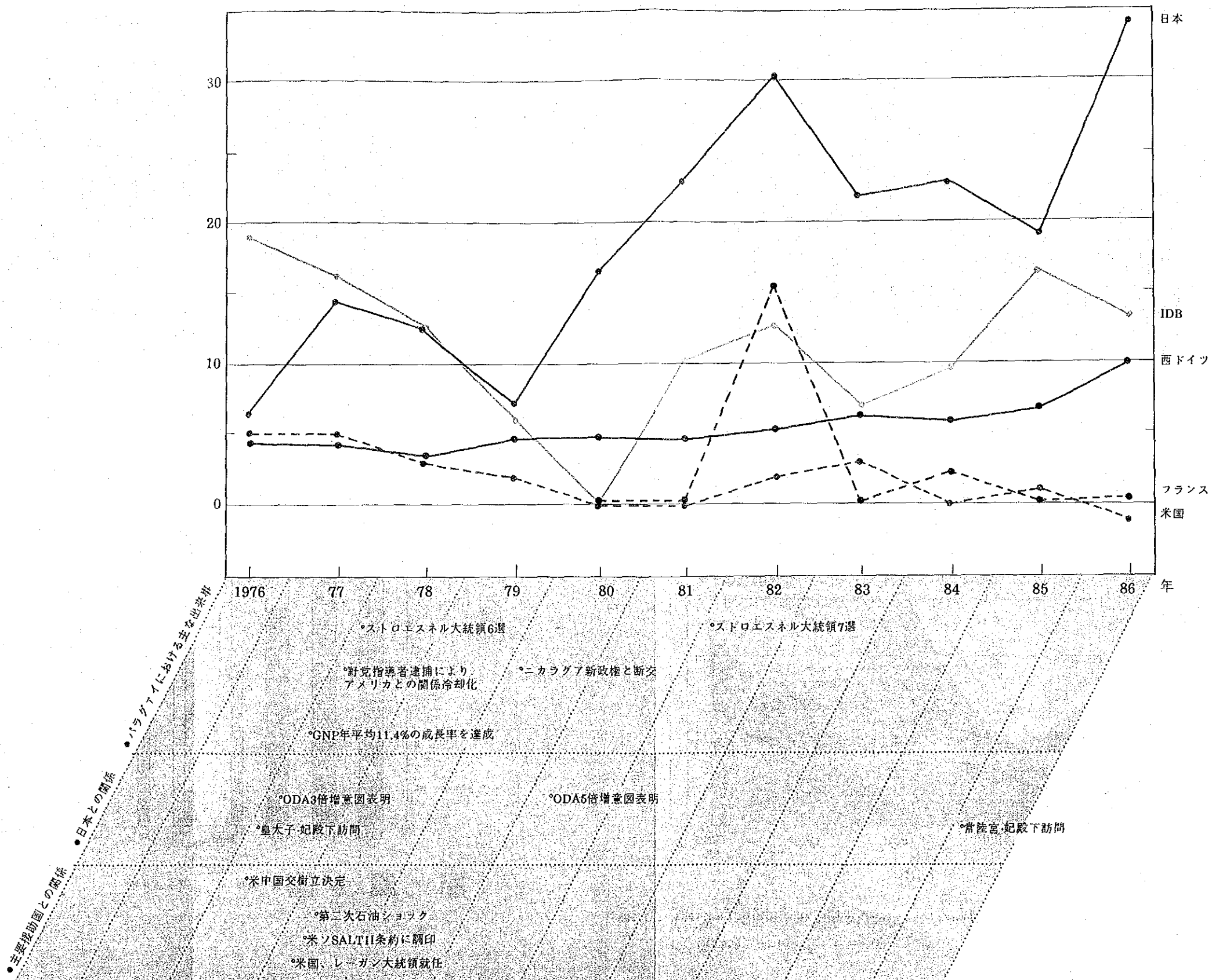


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

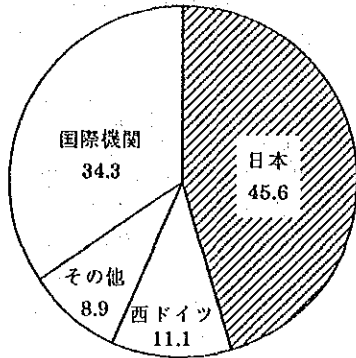


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

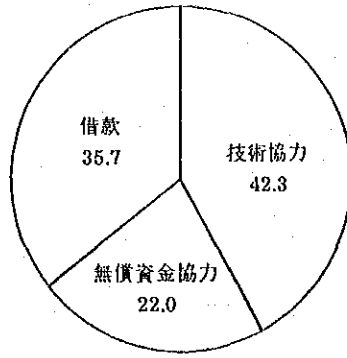
図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

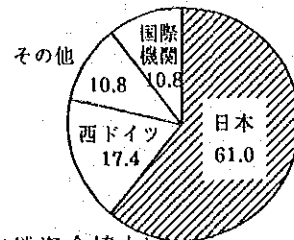
●援助主体別のODAのシェア



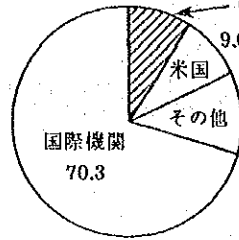
●援助形態別ODAのシェア



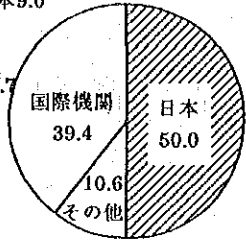
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

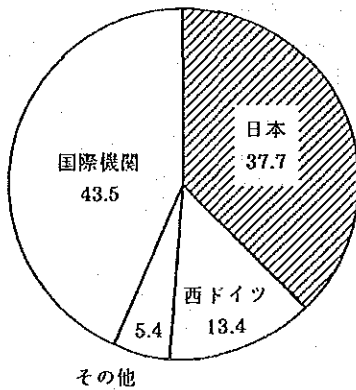


〈借款〉

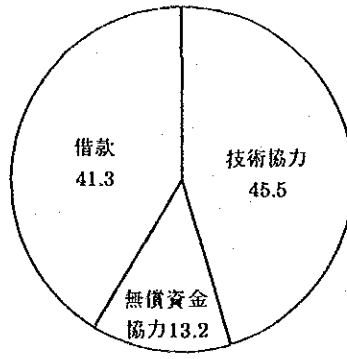


1985年

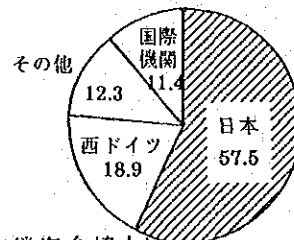
●援助主体別のODAのシェア



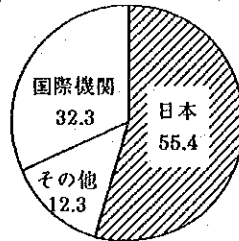
●援助形態別ODAのシェア



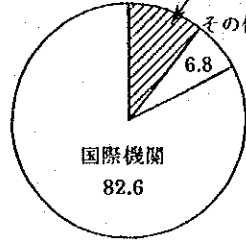
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

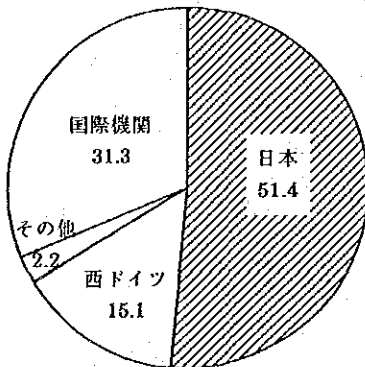


〈借款〉

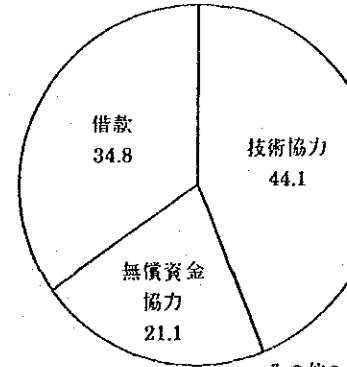


1986年

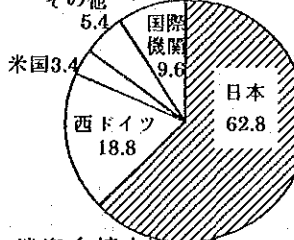
●援助主体別ODAのシェア



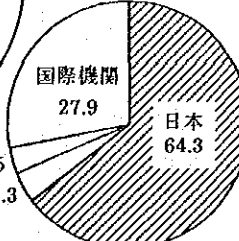
●援助形態別ODAのシェア



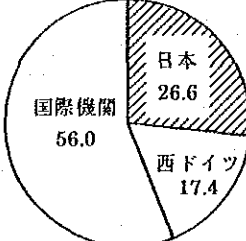
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉



〈借款〉



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

パラグアイに対する援助は、わが国を中心とした二国間援助が主体であったが、IDBによる援助増の影響を受け近年では国際機関の比重が高まりつつある。

技術協力と無償資金協力よりなる贈与については、わが国のシェアが最も高く(40~60%)、西ドイツが続き(10~15%)、米国のシェアは低下している(2%)。また、国際機関による贈与のシェアは15%程度となっている。一方、借款については、返済の比率が高いが、供与している中では国際機関、西ドイツおよびわが国のシェアが高くなっている。

[西ドイツ]

西ドイツによるパラグアイに対する援助の形態は、技術協力を主体とした贈与が中心となって推移している。大規模援助プロジェクトの対象は、計画・行政分野および農業分野に重点が置かれ、その他に保健・医療、電力、商業などの分野に援助が行われている。

[フランス]

フランスによる対パラグアイ援助の形態は、技術協力が主体となっている。大規模援助プロジェクトは農業分野および人的資源分野に対して重点的に行われている。

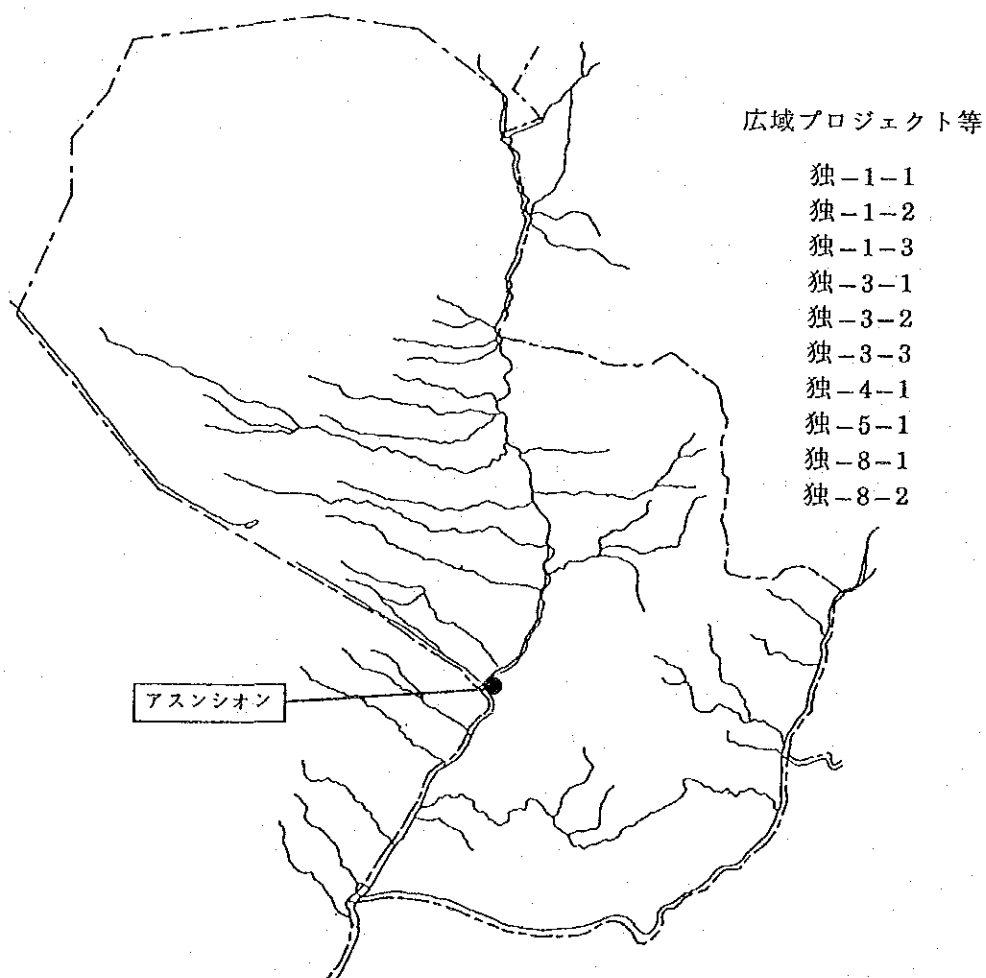
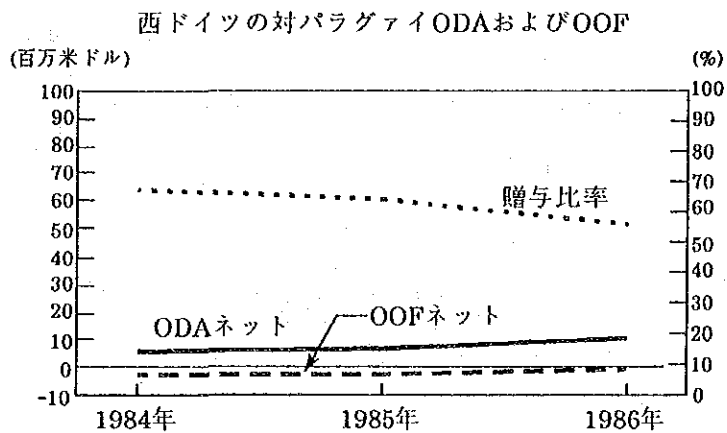
[IDB]

IDBによる対パラグアイ援助のうち、大規模な援助プロジェクトをみると、計画・行政、農業の二分野を重点として、その他に商業、人的資源、保健・医療、社会福祉の各分野に対して援助が行われている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

西ドイツ

西ドイツによるパラグアイに対するODA(ネット)は、5~10百万米ドル程度で推移しており、二国間援助の中ではわが国に次ぐ規模となっている。ODAの質を示す贈与比率については60%程度であるが、低下する傾向にある。



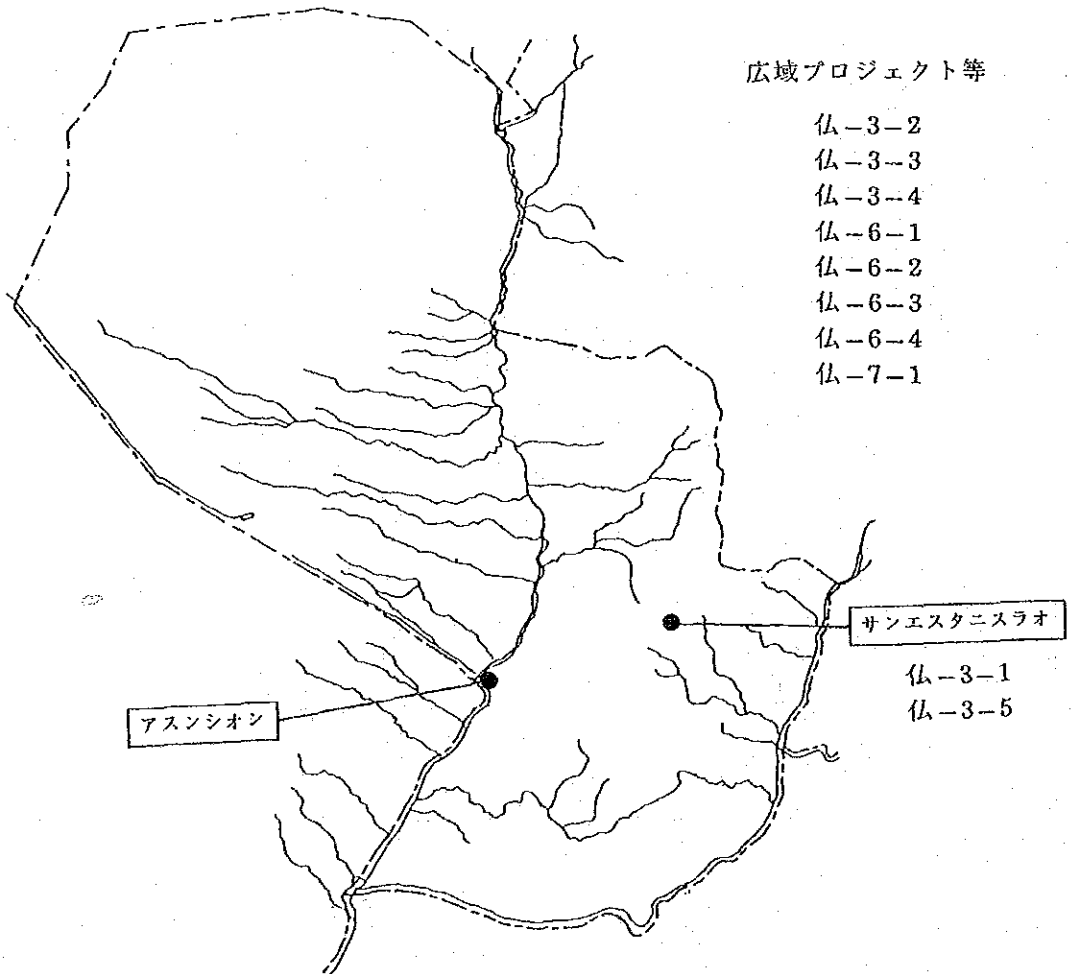
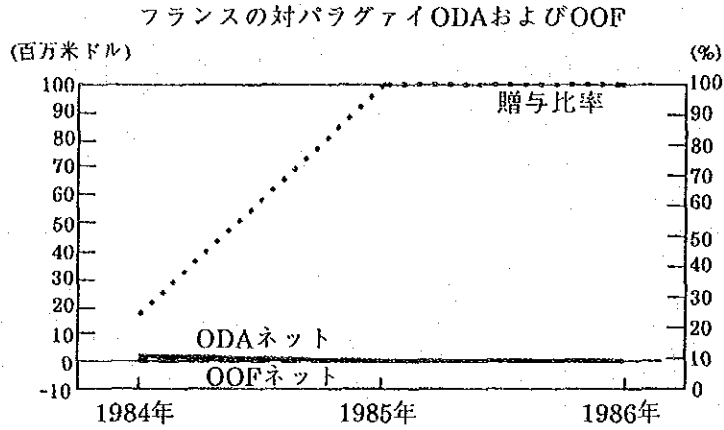
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
独-1-1	Asesoramiento a la Secretaría Técnica de Planificación - 専門家派遣	-	1980-88	(86) 432 (87) 1,250	T
独-1-2	Centro de Estudio y Promoción Rural - 地域振興センターに対する支援	Asunción	1986-88	(86) 60 (87) 120	T (専)
独-1-3	Cuerpo de Bomberos Voluntarios del Paraguay - 専門家派遣	-	1986-88	(86) 20 (87) 120	T (専)
独-3-1	Proyecto de Sanidad Animal - 専門家派遣	-	1982-86	(86) 422 (87) 3,021	T
独-3-2	Educación y Enseñanza Forestal y maderera - 専門家派遣	-	1984-89	(86) 583 (87) 2,760	T
独-3-3	Pequeños y Medianos Productores Agrícolas - 零細農家支援	-	1981	(86) - (87) 5,208	L
独-4-1	Financiamiento de la Ampliación del Sistema de Transmisión - 交通システム改善	Ayolas-Pilar	1982	(86) - (87) 6,198	L
独-5-1	Financiamiento de Construcción o Rehabilitación de Mercados Públicos, Mataderos, Terminales o Paraderos de Omnibus en Municipalidades del Interior - 公共市場の建設	-	1981	(86) - (87) 2,083	L
独-8-1	Creación y Ampliación del Servicio de Salud Pública Rural - 地域保険医療サービスセンター 設立・拡充	-	1981-87	(86) 339 (87) 3,073	T
独-8-2	Sistema de Formación Profesional Dual - 専門家派遣	-	1982-88	(86) 406 (87) 2,188	G

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

フランス

フランスのパラグアイに対するODA(ネット)は、1982年に15.1百万米ドルと多額の援助を与えたが、他の年は少額で推移している。フランスの援助額の変動は借款の金額の変動によっており、ODAの金額が小さい年には贈与比率が100%となっている。



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
仏-3-1	Creación de una Escuela Agrícola - 農業学校の設立	San Estanislao	1986	(86) -- (総) --	G
仏-3-2	Ensenanza Agro Alimenticia - 畜産研究支援	-	1986	(86) -- (総) --	T
仏-3-3	Informatización de la Economía Agrícola - 奨学金供与	-	1987	(86) -- (総) --	T
仏-3-4	Nematología (Investigación del Picudo) - 奨学金供与	-	1987	(86) -- (総) --	T
仏-3-5	Aporte de Animales de Raza Francesa a la Escuela Agrícola de San Estanislao - 山羊に関する遺伝学的研究支援	San Estanislao	1987	(86) -- (総) --	T
仏-6-1	Conferencia: Historia de Latino América - 教師派遣	-	1986	(86) -- (総) --	T
仏-6-2	Ensenanza de la Física y Química Nuclear - 奨学金供与	-	1986	(86) -- (総) --	T
仏-6-3	Fonología del Guaraní - 奨学金供与	-	1986	(86) -- (総) --	T
仏-6-4	Pedagogía, Lingüística, Metodología - 奨学金供与	-	1986	(86) -- (総) --	T
仏-7-1	Misiones de Ingenieros de Hospitales - 調査団派遣	-	1987	(86) -- (総) --	T

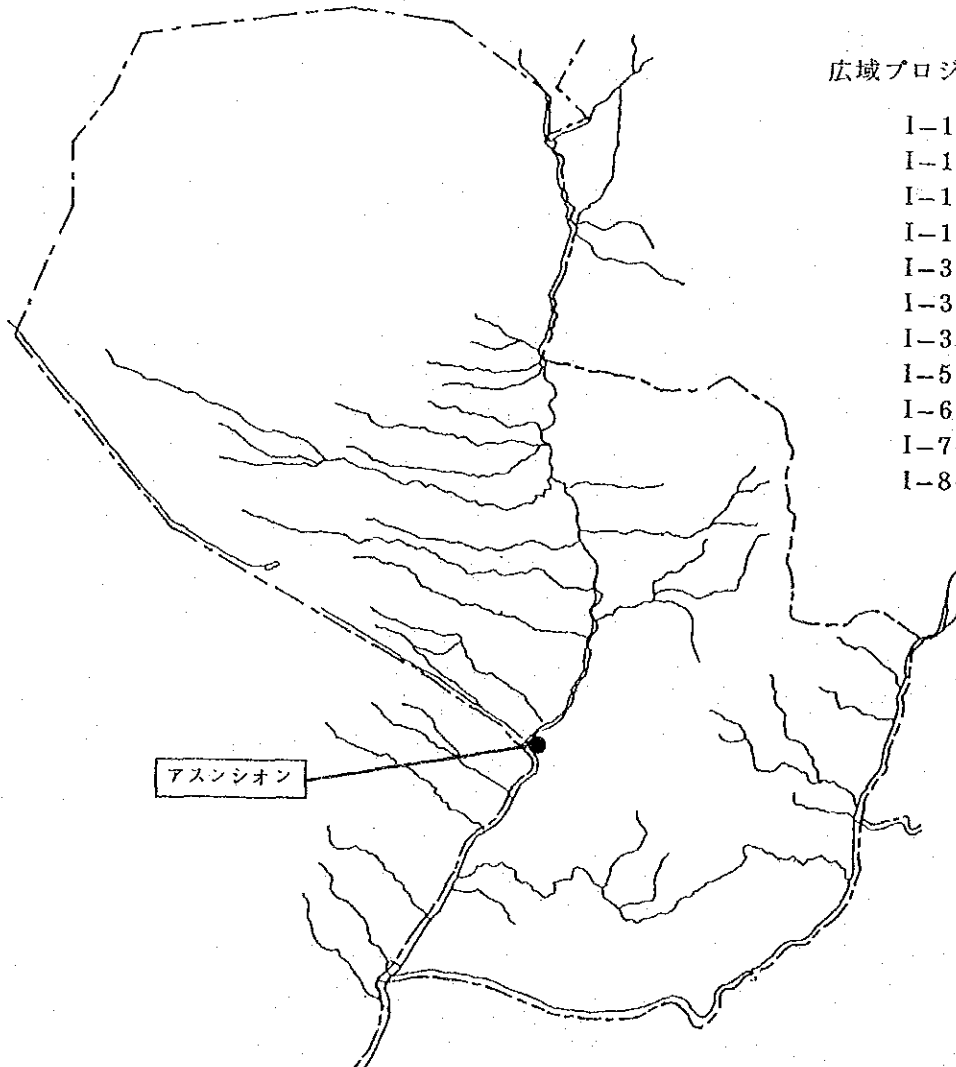
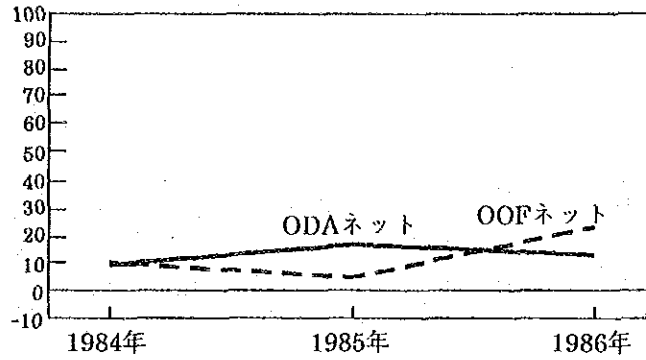
注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

IDB

IDBのパラグアイに対する援助は大きく変動を繰り返しているが、近年は増加傾向になっており、1986年には13.3百万米ドルで国際機関によるODAの中で64%、パラグアイの受取るODA総額の中でも20%を占め、わが国に次ぐ援助規模であった。

IDBの対パラグアイODAおよびOOF

(百万米ドル)



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
I-1-1	Programa de Fortalecimiento Institucional en Areas Prioritarias del Sector Público - 補助金	-	1985-89	(86) 271 (総) 2,154	T
I-1-2	Programa de Apoyo a Proyectos Financiados por el BID - 補助金	-	1984	(86) 809 (総) 14,100	L
I-1-3	Reconstrucción y Pavimentación de la Ruta Tacuara-Santa Rosa - 道路改善	Tacura Santa Rosa	1986	(86) 5,694 (総) 28,000	T
I-1-4	Proyecto de Desarrollo Rural Integrado en Alto Paraná y Canendiyú - 地域総合開発	Alto Parana Canendiyú	1982	(86) 1,377 (総) 14,100	L
I-3-1	Programa de Fortalecimiento Institucional - 補助金	-	1979-86	(86) 16 (総) 190	G
I-3-2	Desarrollo del Sistema de Generación y Transferencia de Tecnología - 技能教育システム開発	-	1985-86	(86) 24 (総) 42	G
I-3-3	Proyecto Rural Integrado Paraguari - 地域総合開発	Paraguari	1982	(86) 4,744 (総) 27,500	L
I-5-1	Programa de Crédito Artesanal - 補助金	-	1985-88	(86) 31 (総) 113	G
I-6-1	Mejoramiento Académico y Físico de la UNA - アスンシオン国立大学拡充	-	1983	(86) 143 (総) 2,400	L
I-7-1	Salud Pública Rural, II Etapa - 地域医療整備	-	1984	(86) 2,966 (総) 14,400	L
I-8-1	Programa de Emergencia para las Regiones Afectadas por Inundaciones - 洪水災害復旧	-	1983	(86) 4,126 (総) 34,500	L

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国の対パラグアイ二国間ODAは、1976年以降急速に増加し、中南米諸國中第3位の実績累計となっている(無償資金協力については域内第3位、技術協力については第2位、有償資金協力については第4位)。

また、対パラグアイ二国間ODA総額におけるわが国のシェアは1986年で51.4%であり、西ドイツ、フランスなどを上回り第1位となっている。

わが国ODAの援助形態別比率は、近年、無償資金協力および技術協力の増加に対し、有償資金協力の減少により贈与比率が増大し8割程度を占めている。

(2) 無償資金協力

パラグアイに対する無償資金協力については、1977年度の職業訓練センター建設に関する援助を行ったのをはじめとして、通信、農林業開発、医療、教育・文化、人造りなどの分野のほか食糧増産援助、災害援助などを実施している。

これら無償資金協力は近年大幅な増加傾向にあり、1986年度までの累計額は約112億円となっている。

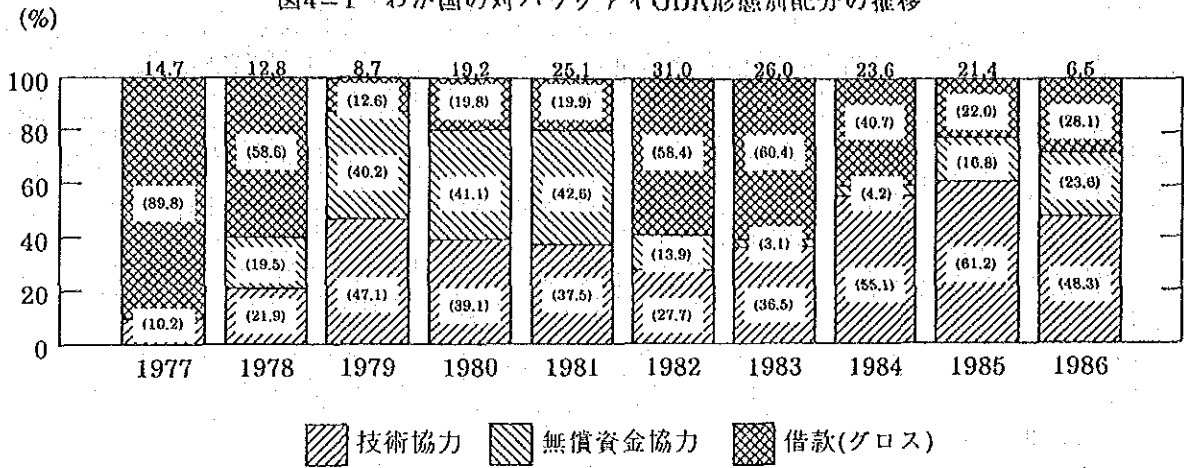
(3) 技術協力

技術協力については、農林業、運輸、通信、医療、教育等の分野を中心に積極的な援助を行っており、近年の供与額の増大も著しい。技術協力の1986年度までの実績は、開発調査21件、プロ技術6件、研修員受入705人、専門家派遣355人、青年海外協力隊派遣183人となっており、供与累計額は202億円となっている。

(4) 有償資金協力

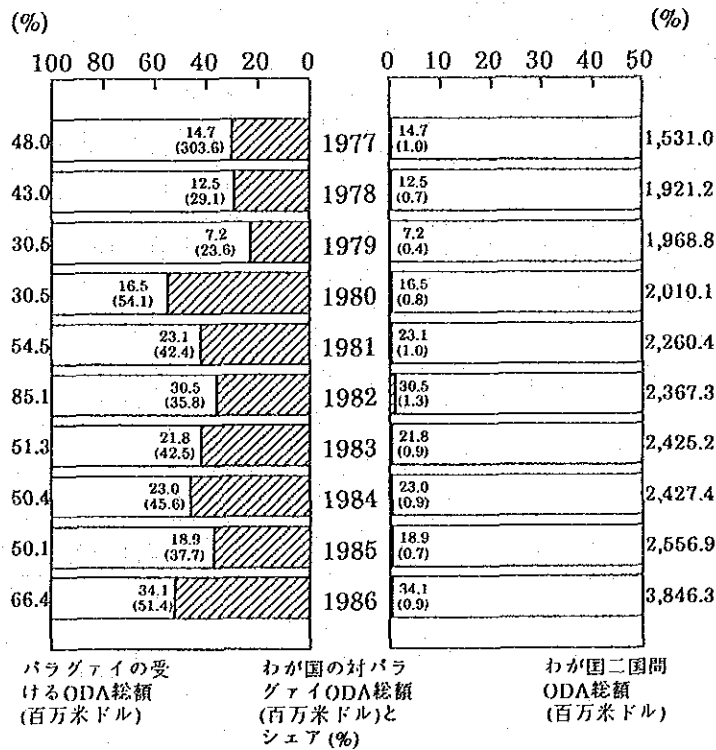
有償資金協力では、1959年にインド、ヴェトナムに続き、わが国としての第3番目の円借款(河川用船舶供与)を実施したのをはじめとして、電気・通信施設建設、道路建設、船舶、空港建設、農業振興などに関する援助を実施しており1986年までの累計額は約500億円となっている。

図4-1 わが国の対パラグアイODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるパラグアイのシェアの推移/パラグアイ側からみたわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のパラグアイに対する経済技術協力実績

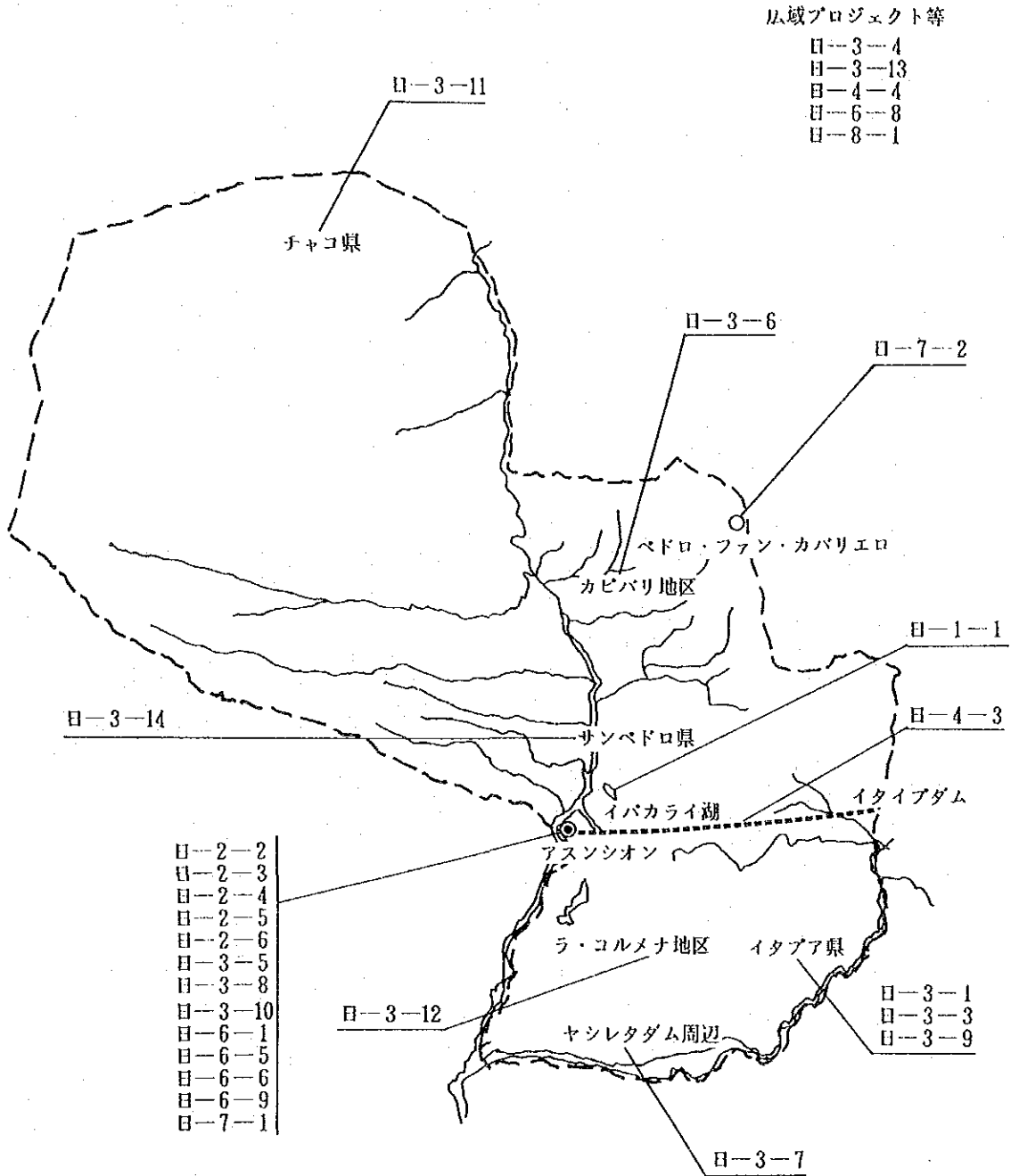
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
-技術協力 (JICAベース)			
-経費	17,464 百万円	2,751 百万円	2,845 百万円
-研修員受入	617 人	89 人	70 人
-専門家派遣	295 人	114 人	112 人
-単独機材供与	303 百万円	51 百万円	60 百万円
-青年海外協力隊	147 人	102 人	125 人 (うち継続 78 人)
-開発調査	18 件	4 件	4 件 (うち継続 3 件)
-海外開発計画調査	6 件	1 件	1 件
-プロジェクト方式 技術協力	3 件	5 件	7 件 (うち継続 5 件)
-無償資金協力	9,680 百万円	1,477 百万円 (3 件)	1,868 百万円 (4 件)
-有償資金協力	38,138 百万円	11,847 百万円 (1 件)	- 百万円 (- 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	35 百万米ドル (122 件)	- 百万米ドル (- 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度のコレ実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
 ()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62			
1-1 イバカライ湖環境保全対策調査 (イバカライ湖) ——アスンシオン市の東約30kmに位置するイバカライ湖流域の水質汚濁対策を策定するM/P。								閉調 15	閉調			

2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-1 電気通信放送拡充基本計画 (全国) ——全国を対象にした電気通信、放送全般にわたるM/P作成、同時に緊急性の高い項目のF/S。			閉調 156	閉調 56								
2-2 アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画 (アスンシオン) ——首都圏における都市交通整備に係るF/S作成。					閉調 6	閉調 237	閉調 163	閉調 150				
2-3 アスンシオン市雨水排水施設整備計画調査 (アスンシオン) ——2005年を目的としたアスンシオン市における雨水排水施設整備計画にかかわるM/P策定調査及び優先事業についてのF/S実施。						閉調 8	閉調 157	閉調 150				
2-4 電気通信網拡充事業 (アスンシオン) ——首都アスンシオン市に国際デジタル交換機を新設し、衛星地上局の整備、拡張を行う。							有償 1.420 L/A 60.115					

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-5 ANTELCO 電気通信学圏強化 (アスジョン)	~54											プロ技協 事前

3. 農 林・水 産

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-1 南部パラグアイ農業開発技術協力計画・農業部門 (イタプア県, カピタンミランダ, ビラボ) ——南部パラグアイにおける農林業開発に対する協力の農業部門。内容は、カピタンミランダ農業試験場(54年, 無償)の強化およびビラボの農業機械化センター(55年, 無償)での訓練。 協力期間 54.3.16 ~ 59.3.15, 59.3.16 ~ 61.3.15 61.3.16 ~ 62.3.15, 62.3.16 ~ 63.3.15 54.7.25 55.6.12	~54	ブ 機 計打・巡指 99	ブ 材 巡指 69	技 供 巡指 63	協 エバ 与 71	計打・実設 50	巡指 86	巡指 46				
3-2 北東部林業資源調査 (アマンバイ県) ——150万haの地域を対象に資源調査を行い、森林資源の経営管理の指針を作成。	開調 11	開調 129	開調 161	開調 139	開調 78							

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-3 南部パラグアイ農林業開発技術協力計画・林業部門 (イタブア県、ピラボ(アスンシオンより南東448km)) ——南部パラグアイにおける農林業開発に対する協力の林業部門。内容は、林業開発普及センター(54年、無償)での技術訓練と開発。 協力期間 54.3.16～59.3.15 59.3.16～62.3.15	～54 (一般) 無償 840 E/N 54.7.25	ブ 巡指 機	ロ 巡指 材	技 巡指 供	協 エバ 与	計打	巡指	巡指				
	60 (5)	78 (2)	81 (6)	56 (4)	48 (6)	49 (3)	42 (4)	14 (2)				
3-4 食糧増産援助 ——肥料・農薬・農業機械。		(食増) 無償 200 E/N 55.12.1	(食増) 無償 200 E/N 57.2.4	(食増) 無償 200 E/N 57.10.19	(食増) 無償 300 E/N 59.2.16	(食増) 無償 300 E/N 60.2.20	(食増) 無償 300 E/N 60.9.5	(食増) 無償 500 E/N 61.12.18	(食増) 無償 500 E/N 62.12.30			
3-5 中央食品卸売市場改善 (アスンシオン) ——中央卸売市場の運営と食品流通システムの整備についての技術協力。 協力期間 56.12.7～60.12.6 60.12.7～62.12.6	事前	ブ 実協	ロ 技 計打	協 巡指 供	協 巡指 与	巡指	エバ	計打				
3-6 カピバリ地区森林造成計画 (サンペドロ県カピバリ地区) ——伐採により急速に減少しつつある森林の造成が急務となり、モデル地区における造林計画のF/S。				72 (4)	82 (2)	41 (4)	32 (2)	18 (2)				
				開調 7	開調 95	開調 124						

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-7 ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画 ——ヤシレタダム隣接地域約14万haにかんがい排水システムを導入し、水田稲作を主体とする農業開発計画のM/P。				開調 17	開調 286	開調 168						
3-8 バラグアイ家畜繁殖計画 (アスンシオン大学獣医学部 (アスンシオンより12kmサンロレンソ)) ——家畜繁殖技術の改善のための人工授精技術の開発・普及、疾病対策および栄養対策の確立。 協力期間 57.12.3 ~ 62.12.2			事前	プロ 実協	技 協 計打・実設	巡指・実設	巡指	実設				
3-9 イタブア県中部地域主要穀物増産計画 (イタブア県) ——約48万haを対象とし、大豆、小麦、トウモロコシ、米等の主要穀物の増産と小農地区の開発を目的とするM/P。				専 門 (2)	機 材 82	供 与 107	83	45				
3-10 アスンシオン大学獣医学部拡充計画 (アスンシオン) ——畜産技術振興に資するため、アスンシオン大学獣医学部の施設整備用機材を供与。					(7)	(10)	(8)	(9)				
3-11 特用作物 (ホホバ) 栽培開発協力事業 (チャコ) ——ホホバ (油脂作物) 栽培に関する基礎的調査。						開調 8	開調 201	開調 176				
3-12 ラ・コルメナ地区モデル農村整備事業計画 ——総合整備事業実施により周辺の都市型農業地域に波及効果を促すM/P調査。							(一般) 無値 340 E/N 60.10.23	開協 14				開調

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-13 農業部門強化計画 —— 農業部門の資本形成を促進するため、必要な資金を供与し、農業インフラの整備を支援する。									有償 11,847 L/A 62,826	
3-14 中部パラグアイ森林造成計画 (サンペドロ県カピバリ地区) —— 砂質土壌地域における造林技術の開発改良とその技術普及に必要な人材の養成を図る。 協力期間 62.6.25 ~ 67.6.24									プロ 事前	技 協 実 協

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-1 電力多消費型産業開発立地条件予備調査 (イタイプ、ヤシレタ) —— 電力多消費型産業の立地条件を明確にするための調査。				海開 20						
4-2 肥料プラント建設計画 —— イタイプ発電所の豊富な電力を活用し、肥料の製造を行うプラントのF/Sを実施。							海開 12	海開 66		
4-3 送配電網建設計画 (アスンジオン他) —— 世界最大のイタイプ発電所からの電力を首都圏に供給し、パラナ川右岸のアルト・パラナ地帯の電化を促進するための送配電網の建設、拡充を行う。							有償 8,800 L/A 60,115			

4-4	石油精製品市場計画 ——石油精製品供給体制の市場計画に係るM/P策定。									開始
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

5. 商業・観光

6. 人的資源

6-1	プロジェクト名 (サイト) (アスンシオン)	~54 (一般) 52 無償 800 E/N 52.10.26	55	56	57	58	59	60	61	62
6-2	パラグアイ職業訓練センター ——運輸、通信、電力などの社会基盤の整備拡充事業の根幹をなす技術者の養成を図る。無償協力により訓練センターの建設及び機材の供与。 協力期間 53.2.24 ~ 57.2.23, 57.2.24 ~ 58.2.23	巡指 140 専門家 (20)	巡指 18 専門家 (1)	プロ技協 エバ・機修 機材供与 84	0		プロ技協 事後	プロ技協 アケ 機材 21	供与 2 専門家 (3)	
6-2	文部省に対する中等教育用理科実験機材	(文化) 無償 32 E/N 55.12.26	(文化) 無償 32 E/N 55.12.26							

	プロジェクト名 (タイトル)	年 度										
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
6-3	文部省に対する体育機材 ——国立体育学校に対する体操及び陸上競技用機材の供与。				(文化) 無償 40 E/N 57.2.11							
6-4	文部省に対する音響機材 ——小、中、高における音楽を通じての情操教育の充実強化に協力するため音楽機材の供与。				(文化) 無償 35 E/N 58.6.30							
6-5	教育宗務省教育テレビ番組製作機材 (アスンション)					(文化) 無償 45 E/N 59.8.24						
6-6	教育宗務省に対する視聴覚教育車						(文化) 無償 45 E/N 60.11.4					
6-7	パラグアイ・日本 人造りセンター建設 (アスンション) ——首都アスンシオン市に青少年を中心とする社会教育及び人造りの核となるセンターの建設。							(一般) 無償 935 E/N 61.10.2	(一般) 無償 606 E/N 62.7.24			
6-8	遺跡保存修復機材 (トリニダド他、3、4か所)							(文化) 無償 42 F/N 61.10.31				

プロジェクト名 (サイト)	年				度					
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-9 アスノン交響楽団楽器	~54									(文化) 無償 44 E/N 62.10.8

7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年				度					
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-1 厚生省中央研究所 ——同研究所に対し、臨床検査部門を中心とする機能強化。 協力期間 55.8.18～60.8.17 60.8.18～62.8.17	~54 事前	32 実協	24 機	64 計打	5 材 供 与	98 巡指	47 エバ	49 巡指		エバ
7-2 アマンバイ地域医療センター拡充計画 (アマンバイ県ベドロ・ ファン・カバリニロ) ——同センターの機能拡充のための施設建設。		(3)	(3)	(3)	(6)	(9)	(5)	(4)	(一般) 無償 706 E/N 59.10.12	(一般) 無償 700 E/N 60.7.5
7-3 国立アスノン大学保健科学研究所寄生虫感染症研究										プロ技協 事前・実協

8. 社会福祉

プロジェクト名 (サイト)	年 度								
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62
8-1 水害に対する緊急援助					(災害) 無償 37 58.7.5				

9. その他

プロジェクト名 (サイト)	年 度								
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62
9-1 中南米諸国経済技術協力案件選定確認						閉調 2			
9-2 青年海外協力隊の活動状況調査							閉調 3		

参考表-1 1984年対パラグアイ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
オーストリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ベルギー	0.3	(0.9)	-	(-)	0.3	(2.7)	-	(-)	0.3	(0.6)	-	(-)	0.3	(0.2)
カナダ	0.3	(0.9)	-	(-)	0.3	(2.7)	-	(-)	0.3	(0.6)	-	(-)	0.3	(0.2)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フィンランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フランス	0.6	(1.9)	0.6	(2.8)	0.0	(0.0)	1.8	(10.0)	2.4	(4.8)	-	(-)	2.4	(1.6)
西ドイツ	3.8	(11.7)	3.7	(17.4)	0.1	(0.9)	1.8	(10.0)	5.6	(11.1)	-2.5	(-4.2)	3.1	(2.1)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.2	(0.6)	0.2	(0.9)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.4)	-0.2	(-0.3)	0.0	(0.0)
日本	14.0	(43.2)	13.0	(61.0)	1.0	(9.0)	9.0	(50.0)	23.0	(45.6)	9.1	(15.2)	32.2	(22.0)
オランダ	0.2	(0.6)	0.1	(0.5)	0.1	(0.9)	-	(-)	0.2	(0.4)	-	(-)	0.2	(0.1)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-0.3)	-0.2	(-0.1)
スイス	0.8	(2.5)	0.3	(1.4)	0.5	(4.5)	-	(-)	0.8	(1.6)	-	(-)	0.8	(0.5)
英国	0.1	(0.3)	0.1	(0.5)	0.0	(0.0)	0.2	(1.1)	0.3	(0.6)	-	(-)	0.3	(0.2)
米国	2.0	(6.2)	1.0	(4.7)	1.0	(9.0)	-2.0	(-11.1)	-	(-)	-1.0	(-1.7)	-1.0	(-0.7)
二国間(小計)	22.3	(68.8)	19.0	(89.2)	3.3	(29.7)	10.8	(60.0)	33.1	(65.7)	5.2	(8.7)	38.3	(34.8)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(2.8)	0.0	(0.0)	1.4	(1.3)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	44.4	(74.4)	44.4	(40.4)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.5	(-1.0)	0.0	(0.0)	-0.5	(-0.5)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.5	(18.8)	10.2	(17.1)	19.7	(17.9)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(2.2)	0.0	(0.0)	1.1	(1.0)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(0.8)	0.0	(0.0)	0.4	(0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.6)	0.0	(0.0)	0.3	(0.3)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.7	(7.3)	0.0	(0.0)	3.7	(3.4)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.5	(1.0)	0.0	(0.0)	0.5	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(1.6)	0.0	(0.0)	0.8	(0.7)
国際機関(小計)	10.1	(31.2)	2.3	(10.8)	7.8	(70.3)	7.1	(39.4)	17.3	(34.3)	54.5	(91.3)	71.7	(65.2)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	32.4	(100)	21.3	(100)	11.1	(100)	18.0	(100)	50.4	(100)	59.7	(100)	110.0	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対パラグアイ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助移額		金額 全体比		金額 全体比	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
オーストリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ベルギー	0.1	(0.3)	-	(-)	0.1	(1.5)	-	(-)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.1)
カナダ	0.2	(0.7)	0.1	(0.4)	0.1	(1.5)	0.0	(0.0)	0.2	(0.4)	-	(-)	0.2	(0.3)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フィンランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フランス	0.3	(1.0)	0.3	(1.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.6)	-	(-)	0.3	(0.4)
西ドイツ	4.3	(14.6)	4.3	(18.8)	0.0	(0.0)	2.4	(11.6)	6.7	(13.4)	-2.5	(-11.0)	4.1	(5.6)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.3	(1.0)	0.3	(1.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.6)	-	(-)	0.3	(0.4)
日本	16.7	(56.8)	13.1	(57.2)	3.6	(55.4)	2.2	(10.6)	18.9	(37.7)	-4.4	(-19.4)	14.5	(19.9)
オランダ	0.3	(1.0)	0.3	(1.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.6)	-	(-)	0.3	(0.4)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スイス	0.6	(2.0)	0.1	(0.4)	0.5	(7.7)	-	(-)	0.6	(1.2)	-	(-)	0.6	(0.8)
英国	0.1	(0.3)	0.1	(0.4)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.1)
米国	2.0	(6.8)	2.0	(8.7)	0.0	(0.0)	-1.0	(-4.8)	1.0	(2.0)	-	(-)	1.0	(1.4)
二国間(小計)	24.7	(84.0)	20.3	(88.6)	4.4	(67.7)	3.6	(17.4)	28.3	(56.5)	-6.9	(-30.4)	21.3	(29.3)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	23.9	(105)	23.9	(32.8)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.7	(-1.4)	0.0	(0.0)	-0.7	(-1.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	16.5	(32.9)	4.9	(21.6)	21.4	(29.4)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(2.2)	0.0	(0.0)	1.1	(1.5)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(3.5)	0.8	(1.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(2.8)	0.0	(0.0)	1.4	(1.9)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(0.8)	0.0	(0.0)	0.4	(0.5)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.6)	0.0	(0.0)	0.3	(0.4)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.0	(4.0)	0.0	(0.0)	2.0	(2.7)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.5	(1.0)	0.0	(0.0)	0.5	(0.7)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.2	(0.4)	0.0	(0.0)	0.2	(0.3)
国際機関(小計)	4.7	(16.0)	2.6	(11.4)	2.1	(32.3)	17.1	(82.6)	21.8	(43.5)	29.6	(130)	51.4	(70.6)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	29.4	(100)	22.9	(100)	6.5	(100)	20.7	(100)	50.1	(100)	22.7	(100)	72.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対パラグアイ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
オーストリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ベルギー	0.2	(0.5)	0.0	(0.0)	0.2	(1.4)	-	(-)	0.2	(0.3)	-	(-)	0.2	(0.2)
カナダ	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.7)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(0.1)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フィンランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
フランス	0.5	(1.2)	0.5	(1.7)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.5	(0.8)	-	(-)	0.5	(0.5)
西ドイツ	5.6	(12.9)	5.5	(18.8)	0.1	(0.7)	4.4	(19.0)	10.0	(15.1)	-1.1	(-4.4)	9.0	(9.8)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.4	(0.9)	0.4	(1.4)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.6)	-0.2	(-0.8)	0.2	(0.2)
日本	27.4	(63.3)	18.4	(62.8)	9.0	(64.3)	6.6	(28.6)	34.1	(51.4)	-3.1	(-12.4)	31.0	(33.9)
オランダ	0.4	(0.9)	0.3	(1.0)	0.1	(0.7)	-	(-)	0.4	(0.6)	-	(-)	0.4	(0.4)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
スイス	0.7	(1.6)	0.1	(0.3)	0.6	(4.3)	-	(-)	0.7	(1.1)	-	(-)	0.7	(0.8)
英国	0.3	(0.7)	0.3	(1.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.5)	-	(-)	0.3	(0.3)
米国	1.0	(2.3)	1.0	(3.4)	0.0	(0.0)	-2.0	(-8.7)	-1.0	(-1.5)	-	(-)	-1.0	(-1.1)
二国間(小計)	36.6	(84.5)	26.5	(90.4)	10.1	(72.1)	9.0	(39.0)	45.6	(68.7)	-4.3	(-17.1)	41.3	(45.1)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.6	(3.9)	0.0	(0.0)	2.6	(2.8)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.2	(24.7)	6.2	(6.8)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.9	(-1.4)	0.0	(0.0)	-0.9	(-1.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13.3	(20.0)	23.7	(94.4)	37.0	(40.4)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.4	(3.6)	0.0	(0.0)	2.4	(2.6)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.4	(-1.6)	-0.4	(-0.4)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(2.4)	0.0	(0.0)	1.6	(1.7)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(0.6)	0.0	(0.0)	0.4	(0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.5)	0.0	(0.0)	0.3	(0.3)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(1.7)	0.0	(0.0)	1.1	(1.2)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.5	(0.8)	0.0	(0.0)	0.5	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.4	(-0.6)	0.0	(0.0)	-0.4	(-0.4)
国際機関(小計)	6.7	(15.5)	2.8	(9.6)	3.9	(27.9)	14.1	(61.0)	20.8	(31.3)	29.4	(117)	50.2	(54.9)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	43.3	(100)	29.3	(100)	14.0	(100)	23.1	(100)	66.4	(100)	25.1	(100)	91.5	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

図1-1 バラグアイの概要図/3

図1-2 バラグアイの行政区分図/4

図1-3 バラグアイの位置図/4

図1-4 都市化率/4

図1-5 労働力比率/4

図2-1 援助主体別比率の変化/7

図2-2 援助形態別比率の変化/7

図2-3 援助主体別ODA推移/8

図2-4 援助形態別ODA推移/8

図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9

図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10

図4-1 わが国の対バラグアイODA形態別配分の推移/20

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるバラグアイのシェアの推移/バラグアイ側からみたわが国のシェア/20

表1-1 部門別GDP/5

表1-2 1987年バラグアイ政府予算/6

表4-1 わが国のバラグアイに対する経済技術協力実績/21

参考表1 1984年対バラグアイ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33

参考表2 1985年対バラグアイ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/34

参考表3 1986年対バラグアイ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/35

[参考資料]

1. PLAN NACIONAL DE DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL ; SECRETARIA TECNICA DE PLANIFICACION
2. INFORME ANUAL SOBRE COOPERACION PARA EL DESARROLLO AÑO 1986 ; UNDP
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. バラグアイ共和国概観、昭和62年5月；外務省中南米第一課
6. 国際協力事業団年報 1976～1987；国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～61年；国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977～1987；通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	－鉱業	03 – Natural resources 16 – Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	－工業	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	－エネルギー	03 – Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	－商業・貿易	05 – Industry 07 – International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	－観光	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	－人的資源	11 – Education 12 – Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	－科学・文化	15 – Culture 16 – Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	－保健・医療	08 – Population 10 – Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	－社会福祉	12 – Employment 13 – Humanitarian aid and relief 14 – Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	－その他	01 – Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○パラグアイ共和国

